

ロシアがウクライナへの介入を強める背景とは

～ロシア経済の存在感のさらなる低下に拍車を掛ける懸念も～

発表日：2014年3月4日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

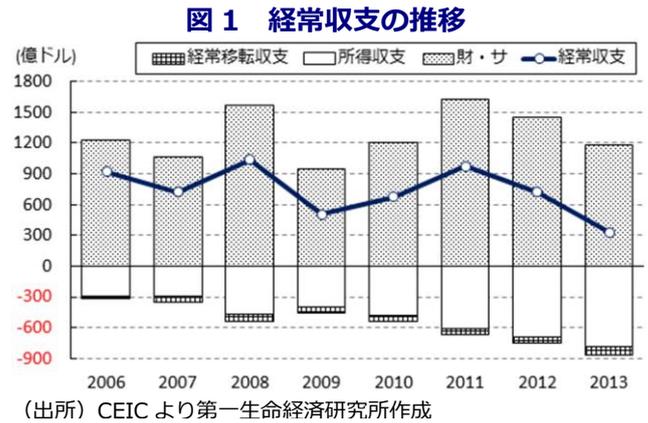
(要旨)

- ウクライナの親口政権であるヤヌコビッチ政権の失脚後、ロシア軍が同国南部クリミア半島を事実上掌握する異常事態に陥っている。同地域は元々旧ソ連時代から軍事的な要衝であり、住民の約6割がロシア人であるなどロシアとの距離が近い歴史がある。半島南西部の都市セヴァストポリには現在もロシア海軍の基地があり、対欧米戦略上重要であることがウクライナに軍事圧力を強める一因になっている。
- 経済面でもウクライナの親口政権はロシアにとって重要である。EU向けのパイプラインは同国を通過しており、ロシアは過去にEUに圧力を掛ける材料にしてきた。ただし「シェールガス革命」により、対外収支や財政動向を原油や天然ガスに依存するロシア経済を取り巻く環境は大きく変化している。政情不安が長期化すれば海外資金の流出がロシア金融市場の混乱を招き、景気を下押しするリスクも高まろう。
- ロシアの軍事行動を背景に国際金融市場では「ロシア売り」が強まり、通貨ルーブルは最安値を更新する動きも出た。3日にロシア中銀は緊急利上げを実施し、金融市場の安定化を図る姿勢をみせた。今後はインフレ圧力が高まるほか、資金流出も景気の足かせになることが懸念される。今回の軍事行動はロシアの利益確保を目指した一方、同国経済の存在感のさらなる低下を招ききっかけになるかもしれない。

《軍事的・経済的な重要拠点確保の思惑が窺える一方、ロシア経済の存在感低下の「引き金」になる可能性も》

- 2010年の大統領就任後、ヤヌコビッチ氏による親ロシア姿勢の強い政権運営が続いてきたウクライナだが、昨年秋以降の欧州連合（EU）との間の政治・貿易協定を巡る対応をきっかけに野党勢力は反政府姿勢を強め、先月末には議会の大統領解任決議により事実上政権崩壊に至るなど政治情勢は混迷している。その後、トゥルチノフ大統領代行（元首相代行）による親欧米姿勢の強い暫定政権が発足したことで、東欧諸国の勢力図は大きく変わる可能性も出ている。こうした中、ウクライナ南部のクリミア半島では駐留ロシア軍が地元政府とともに行政府や空港といった重要施設を管理下に置くなど、事実上ロシア軍が同地を掌握する異常事態に直面している。クリミア半島は元々住民に占めるロシア人の割合が約6割に上り、旧ソ連時代には同半島の南西部の都市セヴァストポリが黒海艦隊の母港であり、現在もロシア海軍（黒海艦隊）の基地であるなど対欧米戦略上の重要拠点になってきた。同半島は旧ソ連時代にロシア・ソビエト連邦社会主義共和国のクリミア州からウクライナ・ソビエト社会主義共和国に移管され、1991年のソ連崩壊後はクリミア州としてウクライナに帰属したものの、翌1992年にクリミア州議会はウクライナからの独立を宣言し、ロシアが独立運動を支援した経緯がある。ただし、同時期にロシアから独立を宣言したチェチェン共和国を巡るロシアの武力鎮圧がチェチェン紛争を招いた結果、ロシアによるクリミア支援に対する国際的な批判が高まり、ロシアはクリミア支援を中止せざるを得なくなった。その後、1998年にクリミア自治共和国としてウクライナに留まることで事態は集結した。他方、セヴァストポリは旧ソ連時代からウクライナ・ソビエト社会主義共和国の直轄市とされ、現在も首都キエフ同様にウクライナの直轄市であるが、ロシア軍の海軍基地とウクライナ海軍の司令部が置かれるなど、依然として両海軍の重要拠点である。ロシア海軍にとっては歴史的に不凍港の確保が最重要課題である上、黒海艦隊は対欧米戦略の前線にあることが一連の軍事介入に動いた背景にあると考えられる。

- 経済的にみてもウクライナに親ロシア姿勢の強い政権が存在することは、ロシアにとってプラスであることは想像に難くない。ロシアの輸出におけるEU向けの割合は昨年も半分以上を占めており、うち原油・石油製品及び天然ガスなどのエネルギー資源は7割以上であり、EU諸国に対する影響力を行使するツールになってきた。その意味において、ウクライナ国内を通過するパイプラインは重要な役割を担っており、ウクライナ自体もエネルギー資源のほぼすべてをロシアに依



存するなどライフラインを握られている。結果、同国で過去に親欧米姿勢の強い政権が誕生した際には、価格交渉を巡る対立から経済が打撃を受けることもあった。他方、近年は米国などにおけるいわゆる「シェールガス革命」の影響で世界的な天然ガス価格は低下しており、主要市場であるEUでは、米国向けの原油・石油製品及び天然ガス輸出が縮小した中東からの流入が活発化してロシアとの競合関係が強まるなど、以前に比べて影響力を行使しにくい環境になっている。加えて、ロシアにとって原油及び天然ガス輸出は対外収支のみならず、財政面でも重要な役割を担っており、これによる対外的な影響力が低下することは政治・経済などあらゆる面でロシアの存在感低下を招く可能性がある。事実、ロシアは経常黒字を抱えるなど対外収支は比較的強固であるが、天然ガス価格の下落などによる輸出鈍化は貿易黒字の圧縮を招いており、ここ数年経常黒字幅は縮小が続いている。さらに、財政面では中央・地方政府の歳入の約3分の1を原油及び天然ガス関連の収入に依存しており、これらの価格動向は歳入を大きく左右する要因になっている。2012年の大統領選で再選されたプーチン大統領は、選挙前に打ち出した公約で様々な歳出拡大策を打ち出す一方、資源価格の低迷や景気減速による歳入減が続いたことでロシアの財政状況は急速に悪化しており、政府は財政健全化に向けて歳出削減の必要性を認識する姿勢をみせている。ただし、ロシアの公的部門の歳出規模は地方政府を併せるとGDPの約4割にも達するなど極めて割合が高く、この圧縮は景気そのものを大きく下振れさせるリスクに留意する必要がある。さらに、ロシアのウクライナに対する軍事介入によって国際社会からは経済制裁が実施されることも予想され、近年はわが国をはじめとする海外からの直接投資の流入が活発化する動きがみられたものの、この鈍化は景気の足かせになることも考えられる。政情不安を材料に国際金融市場が「リスク・オフ」姿勢を強める結果、民間部門などを中心に海外に資金調達を依存する金融市場では資金流出圧力が強まり、急激な信用収縮を招くリスクにも留意する必要がある。ロシアの外貨準備高は1月末時点で4000億ドルを裕に超える水準を維持している一方、対外債務に占める短期債務は1000億ドルに満たない水準に留まるものの、対外債務の大半は民間債務であることを勘案すれば、金融市場の動揺が資金調達環境に与える影響は小さくない。

- ウクライナに対する軍事介入に踏み切るなど、ロシアに対する不信感が強まる中、国際金融市場では「ロシア売り」とも呼べる状況が広がっており、通貨ルーブルの対米ドル為替レートは世界金融危機後に記録した最安値を更新したほか、株式相場も大幅に下落する事態に見舞われている。こうした状況を受けてロシア中銀は3日に緊急の金融政策委員会を開催し、主要政策金利である1週間物レポ金利を5.5%から7.0%に150bp引き上げる決定を行った。声明文において同行は、利上げ実施の理由に「インフレやこのところの金融市場の不安定化によるリスクの高まり」を挙げており、海外資金などの流出圧力が強まっていることに対応した姿勢を示した。なお、直近1月のインフレ率は前年同月比+6.1%とピークアウトの兆候が出ているものの、今後はル

ーブル安の進展による輸入物価の上昇が懸念されるほか、東欧有数の穀倉地帯であるウクライナの政情不安が長期化することは、主要穀物の小麦価格の上昇などを通じてインフレ圧力が高まることが予想される。さらに、国際社会との関係悪化により資金流入が先細りするほか、対内直接投資の見直しの動きが広がれば企業の設備投資意欲の低下を招くと見込まれ、近年の景気のけん引役となってきた内需の下押しは避けられない。政情不安による原油価格の上昇はロシア経済にとってはプラスに寄与する

可能性は残る一方、西側諸国の中にはロシアとの貿易取引そのものに消極姿勢を示す動きも予想され、対外収支や財政収支の悪化を引き起こすことも考えられる。他方、ロシアはここ数年、原油及び天然ガスの輸出先の多様化を図るべく、わが国や中国、韓国をはじめとするアジア諸国への接近を強めており、輸出環境の改善に繋がるとの期待はある。しかしながら、現下の状況が長期化した場合にわが国や韓国が積極的にロシアとの貿易を進めることは難しくなることが予想される上、中国経済も高度経済成長からの一服に直面していることを勘案すれば、劇的な環境変化を促す可能性は低い。その意味では、今回の一連の動きはロシアの根源的な利益確保という観点では重要な意味を持っていると考えられる一方、国際経済及び政治における存在感を一段と低下させるきっかけになる可能性もあると判断出来る。

以 上

